

## 8 人事評価の状況

人事評価の実施等については、地方公務員法第 23 条から第 23 条の 4 までの規定において定められており、おいらせ町職員の人事評価実施規程に基づいて人事評価を実施しています。

制度概要	能力評価及び業績評価を実施 ○能力評価 職員の職務上の行動等を通じて顕在化した能力を把握して評価するもので、職位に応じて定める「標準職務遂行能力」に対応して、倫理、知識、対人能力、業務遂行などの項目について評価する。 ○業績評価 職員が果たすべき職務をどの程度達成したかを評価するもので、具体的な業務の目標、課題を期間の始めに設定し、期間の終わりにその達成度を「目標管理の手法」により評価する。業績評価では、まず、課ごとの目標である組織目標を設定し、その後、職員個々が組織目標の達成に結びつく個人目標を設定する。
対象職員	一般職の職員 他の地方公共団体等への派遣、その他の事情により評価の実施が困難である職員の評価については別途定める。
評価期間等	評価対象期間：4月1日～翌年3月31日 評価基準日：翌年2月1日 評価確定日：翌年3月31日
評価基準	能力評価と業績評価の点数を合わせた5段階区分の総合評価を決定する。
評価結果の活用	被評価者の任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用するほか、被評価者の人材育成に積極的に活用するよう努める。
その他	・人事評価及び評価結果に対する相談対応体制を整備 ・評価者研修を実施

## 9 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

### (1) 職員の勤務時間（平成 29 年 4 月 1 日現在）

開始時刻	終了時刻	休憩時間	勤務時間
8:15	17:00	12:00～13:00	7時間45分

(注) 勤務の性質上、特別の勤務時間の割振りをしている場合等は、この限りではありません。

### (2) 休暇の取得状況

職員の休暇には、年次有給休暇、病気休暇、特別休暇及び介護休暇があります。それらの取得状況は次のとおりです。

#### ア 年次有給休暇の取得状況（平成 28 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日）

総付与日数 A	総取得日数 B	対象職員数 C	平均取得日数 B/C	消化率 B/A
7,422 日	1,366 日	187 人	7.3 日	18.4 %

(注) 1 対象職員には、期間中の中途で採用された職員、退職した職員又は育児休業をした職員は含みません。

2 半日については 0.5 日とし、時間数については 7 時間 45 分を 1 日に換算して計上しています。

#### イ 病気休暇の取得状況（平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日）

取得者実人数	取得実績（延べ）	
	日数	時間数
13 人	328 日	0 時間

(注) 取得実績については、1 日単位で取得したものは「日数」に、1 時間単位で取得したものは「時間数」にそれぞれ計上しています。

#### ウ 特別休暇の取得状況

種 類 (H28.4.1 現在)	付与日数 (概要)	取得者 実人数 (人)	取得実績 (延べ)	
			日 数 (日)	時間数 (時間)
選挙等休暇	必要と認められる期間	0	0	0
証人等休暇	必要と認められる期間	0	0	0
骨髄移植休暇	必要と認められる期間	0	0	0
ボランティア休暇	5 日	0	0	0
結婚休暇	連続 7 日	1	5	0
産前休暇	8 週間 (多胎妊娠は 14 週間)	7	348	0
産後休暇	8 週間	6	299	0
育児休暇	1 日 2 回、各 30 分以内 ※生後 1 年に達しない子を育てる場合	2		
配偶者出産休暇	3 日	2	4	0
子の看護休暇	5 日	8	25.5	20
服忌休暇	1 日～連続 10 日	30	72.5	0
祭日休暇	1 日	0	0	0
夏季休暇	4 日	188	740	0
現住居の滅失等休暇	必要と認められる期間	0	0	0
出勤困難休暇	必要と認められる期間	0	0	0
退勤途上の危険回避休暇	必要と認められる期間	0	0	0
育児参加休暇	5 日	0	0	4

(注) 1 付与日数については、概要を記載したものであり、これ以外の条件が付されている場合もあります。

2 取得実績については、1 日単位で取得したものは「日数」に、1 時間単位で取得したものは「時間数」にそれぞれ計上しています。

エ 介護休暇の取得状況 (平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

取得者実人数	取得実績 (延べ)	
	日数	時間数
0 人	0 日	0 時間

(注) 取得実績については、1 日単位で取得したものは「日数」に、1 時間単位で取得したものは「時間数」にそれぞれ計上しています。

### (3) 育児休業等の取得状況

育児休業の平成 28 年度中の取得状況は、次のとおりです。

	育児休業取得者数 (人)	
	平成 28 年度新規取得者	前年度から取得中の者
男性職員	0	0
女性職員	7	2
計	7	2

#### 【承認期間別】

	育児休業承認期間別 (平成 28 年度新規取得者) (人)						
	3 月以下	3 月超え 6 月以下	6 月超え 9 月以下	9 月超え 1 年以下	1 年超え 1 年 3 月以下	1 年 3 月超え 1 年 6 月以下	1 年 6 月超え 1 年 9 月以下
男性職員	0	0	0	0	0	0	0
女性職員	0	0	1	5	0	0	0
計	0	0	1	5	0	0	0
		1 年 9 月超え 2 年以下	2 年超え 2 年 3 月以下	2 年 3 月超え 2 年 6 月以下	2 年 6 月超え 2 年 9 月以下	2 年 9 月超え	計
		0	0	0	0	0	0
		1	0	0	0	0	7
		1	0	0	0	0	7

また、平成 28 年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員数 (前年度に取得可能となった

職員を除く。)と、そのうち実際に取得した職員数との対比は次のとおりです。

	平成 28 年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員 (人)	
	(育児休業対象者数)	うち育児休業取得者数
男性職員	5	0 ( 0.0%)
女性職員	7	7 (100.0%)
計	12	7 ( 58.3%)

(男性職員) 当該年度中に子が生まれた者

(女性職員) 当該年度中に育児休業を取得できる状態となった者 (産後休暇中の者を除く。)

部分休業の平成 28 年度中の取得状況は、次のとおりです。

	部分休業取得者数 (人)	
	平成 28 年度新規取得者	前年度から取得中の者
男性職員	0	0
女性職員	1	0
計	1	0

【承認期間別】

	部分休業承認期間別 (平成 28 年度新規取得者) (人)						計
	1 年以下	1 年超え 2 年以下	2 年超え 3 年以下	3 年超え 4 年以下	4 年超え 5 年以下	5 年超え	
男性職員	0	0	0	0	0	0	0
女性職員	1	0	0	0	0	0	1
計	1	0	0	0	0	0	1

## 10 職員の分限及び懲戒処分の状況

### (1) 分限処分の状況

分限処分とは、職員が一定の事由によりその職責を十分に果たすことが期待できない場合に、地方公務員法第 28 条の規定に基づき、公務能率維持の観点から職員の意に反して免職、休職、降任又は降給の不利益な身分上の措置を講ずることをいいます。

平成 28 年度中に分限処分に付された者はありませんでした。

また、地方公務員法第 28 条第 4 項 (地方公務員の欠格条項) の規定に基づき失職した者はありませんでした。

分限処分に該当する事由		
<b>I 法律に定める事由で、降任又は免職に該当するもの</b>		
①	勤務実績が良くない場合	
②	心身の故障のため、職務の遂行に支障があり、又はこれに堪えない場合	
③	①及び②のほか、その職に必要な適格性を欠く場合	
④	職制若しくは定数の改廃又は予算の減少により廃職又は過員を生じた場合	
<b>II 法律に定める事由で、休職に該当するもの</b>		
①	心身の故障のため、長期の休養を要する場合	
②	刑事事件に関し起訴された場合	
<b>III 条例に定める事由で、休職に該当するもの</b>		
①	職員の職務と関連する公共的機関等の業務に従事する場合	
②	水難等の災害により生死不明、所在不明となった場合	
失職に該当する者		
<b>I 法律の規定により、地方公務員としての資格を失う者</b>		
①	成年被後見人又は被保佐人である者	
②	禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者	
③	日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者	

(注) 休職とは、職員に職を保有させたまま一定期間職務に従事させない処分で、給料の全部又は一部

が支給されます。

## (2) 懲戒処分の状況

懲戒処分とは、職員の義務違反に対する制裁として地方公務員法第 29 条の規定に基づき、公務における規律・秩序維持の観点から免職、停職、減給又は戒告の措置を講ずることをいいます。

平成 28 年度中の懲戒処分の状況は次のとおりです。

処分手由	懲戒処分（件）				
	戒告	減給	停職	免職	計
① 地方公務員法もしくはこれに基づく地方公共団体の条例や規則、規程等に違反した場合	0	0	0	0	0
② 職務上の義務に違反し、または職務を怠った場合	2	1	0	0	3
③ 全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0	0	0	0	0
計	2	1	0	0	3

(注) 1 免職とは、職を解き、身分を失わせる処分です。

2 戒告とは、規律違反の責任を確認し、将来を戒める処分です。

3 停職とは、職員を一定期間職務に従事させない処分、給与が支給されません。

## 11 職員の服務の状況

### (1) 職務専念義務の免除を認めている例の概要

地方公務員法第 35 条の規定により、職員は勤務時間と注意力の全てを職責遂行のために用いる義務を有していますが、その義務が免除される場合（職専免）として、次の場合があります。

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

職専免が認められる場合	
<b>I 法律に特別な定めがある場合</b>	
	(例) 地方公務員法に規定された、職員団体の構成員として勤務条件の交渉を適法に行う場合
<b>II 条例に特別な定めがある場合</b>	
1	研修を受ける場合
2	職員の厚生に関する計画の実施に参加する場合
3	<b>1 または 2 のほか、任命権者が定める場合（以下の①～⑥）</b>
①	特別職として職を兼ねその職に属する事務を行う場合
②	職務に関連のある国家公務員又は他の地方公共団体の公務員としての職を兼ね、その職に属する事務を行う場合
③	町行政の運営上特に必要と認められる公共的団体の地位に属する事務等に従事する場合
④	国際的機関、国又は地方公共団体の主催する文化的諸行事又は各種競技会等に参加する場合
⑤	学校教育法に基づく大学又は高等学校の通信教育を受けている者であって、面接授業に参加する場合
⑥	その他特に必要と認められた場合

### (2) 営利企業等の従事制限の許可基準及び基準状況

職員が営利企業等に従事する場合には、地方公務員法の規定に基づき任命権者の許可を得る必要がありますが、その場合の許可基準は、規則で次のとおり定められています。

- ① 職務の遂行に支障がないこと
- ② その職員と職との間に特別な利害関係又は発生のおそれがないこと
- ③ 国又は他の普通公共団体の職員に併せつく場合にあっては勤務時間及び給与を受ける時間が重複をしないこと。

また、平成 28 年度中の許可状況については、次のとおりです。

区 分	延べ人数 (人)	主な従事内容
報酬を得て他の事業又は事務に従事する場合	1	統計調査
	1	民間企業非常勤監査
	6	教育機関依頼業務
	1	地域団体農地保全業務

## 12 退職管理の状況

地方公務員法第 38 条の 2 から第 38 条の 7 までの規定により、離職後に営利企業等に再就職した元職員は、離職前 5 年間に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等の職員に対して、当該営利企業等又はその子法人と在職していた地方公共団体との間の契約等事務について、離職後 2 年間、離職前 5 年間の職務上の行為をする（しない）ように、要求又は依頼すること（＝働きかけ）が禁止されます。

地方公共団体は、職員の再就職状況を勘案して、退職管理の適正確保に必要と認められる措置を講ずるものとされているため当町では、「職員の退職管理に関する規則」において課長級以上の職員が営利企業等に再就職する場合における手続きを定めています。

## 13 職員の研修の状況

### (1) 研修の実施状況

職員の勤務能率の発揮及び増進のために行う研修として、平成 28 年度に実施した研修は次のとおりです。

#### ア 自己啓発研修

計 63 人

研 修 名	受講者数
自主研修支援事業（申請者）	3 人
e ラーニング研修	28 人

#### イ 職場内研修

計 742 人

研 修 名	受講者数
新採用研修	7 人
人の心をつかむ接遇マナー【外部講師】	21 人
町の施策・計画等	96 人
地方税制の現状と課題	96 人
財務事務	49 人
ハラスメント研修【県自治研修所出前講座】	29 人
認知症サポーター養成講座	79 人
文書管理事務	31 人
困難クレーム対応研修【外部講師】	43 人
マイナンバー【外部講師】	134 人
町の基礎データ	59 人
町の特産品と観光・イベント	59 人
公務員倫理【外部講師】	69 人

#### ウ 職場外研修

計 238 人

研 修 名	受講者数
青森県自治研修所（新採用研修、基本研修）	57 人
青森県自治研修所（選択研修、部局研修）	18 人
市町村アカデミー研修	2 人
国際文化アカデミー研修	3 人
全国建設研修センター研修	1 人
日本下水道事業団研修センター研修	3 人
（一財）電源地域振興センター研修	3 人
政策法務塾	2 人
あおもり未来創造塾	1 人

普通救命講習会	146人
その他研修	2人

## 14 職員の福祉及び利益の保護の状況

### (1) 定期健康診断等の実施状況（対象者：全職員）

実施医療機関等	検査項目	受診者数
国民健康保険おいらせ病院	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 聴力検査</li> <li>・ 貧血検査</li> <li>・ 肝機能検査</li> <li>・ 血中脂質検査</li> <li>・ 胸部エックス線検査</li> </ul>	59人
青森県総合健診センター 国民健康保険おいらせ病院	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 身長測定、体重測定</li> <li>・ 胸部エックス線検査</li> <li>・ 血圧測定</li> <li>・ 尿検査</li> <li>・ 心電図検査</li> <li>・ 視力、聴力検査</li> <li>・ 理学的検査</li> </ul>	64人

### (2) その他健康増進等に関するもの（希望者、一部費用自己負担）

種類	実施医療機関等	受診者数
人間ドック	八戸市総合健診センター 八戸西健診プラザ 八戸赤十字病院 外	77人
脳検診	八戸西健診プラザ 青森労災病院 外	28人
インフルエンザ予防接種	国民健康保険おいらせ病院	101人

### (3) 公務災害の状況

平成28年度発生件数：2件 右肋骨多発骨折、右環指末節骨骨折

### (4) 職員互助会の状況

地方公務員法第42条の目的（職員の保健、元気回復等）を達成するため、職員の厚生制度としておいらせ町職員互助会を設置しています。互助会では、事業を行うことにより職員が一層職務に専念できる労働環境づくりに努めています。

職員負担1,224千円で運営（町補助金は平成22年度より廃止）

主な事業：リフレッシュ事業、各種祝金・弔慰金給付事業、インフルエンザ予防接種助成 他

### (5) 給与・勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求の状況

平成28年度においては、新たな措置要求はなく、また、係属事案もありませんでした。

（注）1 係属とは、訴訟が特定の裁判所で取扱い中であることです。

### (6) 不利益処分に関する不服申立ての状況

平成28年度においては、新たな不服申立てはなく、また、係属事案もありませんでした。